

◆就職氷河期世代支援に向けて

「就職氷河期世代支援に関する行動計画2019」の取り組み状況

- 地方連合会を通じた、地域の就職氷河期世代対策を検討する会議体への積極的参加と、地域の実情に即した労働者の観点からの施策に関する発言・提案
- 地方連合会などによる無料の「なんでも労働相談ダイヤル」の実施
- 就職氷河期世代も包含した地域における「良質で安定的な雇用の創出・確保」に関する取組への協力・支援(厚生労働省:地域活性化雇用創造プロジェクトなど)

その他の取り組み状況

- 連合が必要と考えている「就職氷河期世代支援」について「連合の重点政策」に盛り込み、政党や省庁、経済団体、自治体などに対する要請の実施(2019.7、8)
- 連合の組織内幹部に対し、就職氷河期世代支援に関する政府の対応等に関する学習会などの開催(2019.11)
- 連合に加盟している構成組織や地方連合会に対する、就職氷河期世代支援に関する政府の対応等に関する情報提供(2019.6以降複数回)

連合の考え

今、「就職氷河期世代支援プログラム」により、この世代を社会全体で支援するための予算が確保され、全国において支援体制も整備されつつある矢先に、新型コロナウイルス感染拡大の問題が、わが国に、容易ならざる事態を引き起こしている。**この世代に対する支援を再度徹底するとともに、「新たな就職氷河期世代」を生じさせないための施策の遂行も不可欠である。**

そもそもわが国は、雇用のセーフティーネットが脆弱である。足もとのコロナ禍はその問題を端的に露呈させている。失業者・休業者が、その意向を尊重されつつ、職を得られる仕組みや社会参加の機会が必要である。

その際、この就職氷河期世代についてはインターネット第一世代でもあり、**ITリテラシーの高い人材が多いことも踏まえられることが肝要**である。地方自治体における様々な窓口業務にITが接合していない実態が明るみになっている。中央・地方のポイントとなる部署に要員を設定し、積極的な採用促進が図られるべきである。

そして、「新たな就職氷河期世代」を生み出さないためにも、**様々な業種・職種の壁を越えた雇用のマッチング**は極めて重要である。**給付・教育訓練をセットにしたセーフティーネットの構築・拡充**も必要である。

これらの取り組みは一過性のもので終わらせてはならない。連合としても、当事者への支援を実施する諸団体とも連携しつつ、主体的に対応していく。